

令和元年度  
「県民の幸福感に関する分析部会」  
年次レポート  
(令和元年度の検討結果報告)

令和2年2月



# 目次

I	本報告書の内容	1
II	令和元年度の検討事項	1
III	検討結果	
1	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の調査設計	2
1.1	調査対象者の選定	
1.2	調査項目の設定の考え方	
1.3	調査項目の設定	
	【参考】「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の概要	
2	過去の県民意識調査結果の分析	9
2.1	分析対象	
2.2	分析方針	
2.3	過去の県民意識調査の分析結果	
2.3.1	主観的幸福感の分析結果	
2.3.2	分野別実感の分析結果	
IV	参考	20
1	県民の幸福感に関する分析部会運営要領	
2	県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿	
3	令和元年度における部会開催状況等	

## 【別冊】

- 参考資料 1 「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」調査票
- 参考資料 2 県民意識調査 属性別・時系列分析結果

## I 本報告書の内容

「県民の幸福感に関する分析部会」（以下「分析部会」という。）は、県民の幸福を守り育てることを基本目標に掲げた「いわて県民計画（2019～2028）」を着実に推進していくため、令和元年6月、岩手県総合計画審議会に、「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）で把握した県民の幸福に関する様々な実感を分析することを目的に設置されました。

この報告書は、令和元年度における分析部会の検討結果をとりまとめたものです。

## II 令和元年度の検討事項

分析部会は、来年度から、新たに実施する「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果を踏まえながら、県民意識調査で把握した県民の幸福に関する様々な実感を分析していくこととしています。

令和元年度は、来年度以降の分析に活用するため、以下の事項について検討を行いました。

### (1) 新たに実施する「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の調査設計

県が毎年実施している県民意識調査は、毎年調査対象者が変わり、県民意識の変化の要因を把握することが困難であることから、県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価等に活用するため、今年度から、調査対象者を固定し継続して調査する「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「パネル調査」という。）を新たに実施しています。

分析部会では、パネル調査が県民の意識を適切に把握できる内容となるよう、調査に先立ち、調査対象者及び調査項目について検討しました。

### (2) 過去の県民意識調査結果の分析

分析部会では、来年度から、(1)のパネル調査の結果を踏まえ、県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因について分析していくこととしています。

来年度からの検討の参考とするため、過去4か年分<sup>※</sup>の県民意識調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、属性別の差や時系列の変化の有無を確認、整理しました。

※ 県民意識調査では、幸福に関連する各種実感を平成28年調査から把握していることから、今回の分析期間は平成28年から平成31年までの4か年としています。

### Ⅲ 検討結果

#### 1 「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の調査設計

##### 1.1 調査対象者の選定

当パネル調査は数年間継続して実施することから、調査対象者を確保するため、以下の手順により調査対象者を600人選定しました。

なお、今後、県外転出等で調査対象者が大幅に減少した場合は、分析部会で改めて対応を協議することとしました。

##### 【調査対象者の選定手順】

##### 1 調査対象候補者の選定

平成31年1月に実施した県民意識調査で、調査に協力いただける候補者（調査対象候補者）を把握。

※2,096人（協力しても良い619人、どちらでも良い1,477人）

##### 2 調査協力意向確認対象者の選定

調査対象候補者のうち、次の選定方針に基づき1,501人を選定し、改めて調査協力への意向を確認。

##### ① 広域振興圏ごとに均等に選定

各広域振興圏で一定のサンプル数を確保し、広域振興圏別での分析が可能となるよう、広域振興圏ごとに均等に選定した。

##### ② 年齢構成に配慮し39歳以下は候補者全員を選定

人口移動が大きい若年層を調査対象者として確保するため、若者の構成比率を高くした。

##### 3 調査対象者の選定

上記2で「協力しても良い」「どちらでも良い」と答えた方から、年齢や地域などを勘案して600人を調査対象者として選定。

（調査対象者）

（人）

地域	性別	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
県央	男	2	3	13	12	14	18	13	75
	女	3	8	14	16	14	10	10	75
	計	5	11	27	28	28	28	23	150
県南	男	2	7	12	11	10	18	16	76
	女	1	8	15	17	13	10	10	74
	計	3	15	27	28	23	28	26	150
沿岸	男	1	12	14	11	15	14	11	78
	女	0	6	8	16	15	13	14	72
	計	1	18	22	27	30	27	25	150
県北	男	1	2	11	6	17	21	19	77
	女	1	6	11	16	17	13	9	73
	計	2	8	22	22	34	34	28	150
計	男	6	24	50	40	56	71	59	306
	女	5	28	48	65	59	46	43	294
	計	11 (1.8%)	52 (8.7%)	98 (16.3%)	105 (17.5%)	115 (19.2%)	117 (19.5%)	102 (17.0%)	600 (100%)

※年齢は平成31年1月時点

## 1.2 調査項目設定の考え方

別途実施する県民意識調査の調査結果を適切に補足し、県民意識の変化の詳細を把握できるよう、以下の方針に沿って調査項目を設定しました。

なお、分野別実感の変動要因を把握する設問については、来年度以降も調査結果を踏まえながら必要最小限の範囲内で修正を検討していくこととしました。

### 【調査票の設計方針】

#### 1 基本方針

##### (1) 実施初年度から成果が得られること

パネル調査で得られた分野別実感の変動要因は、毎年の政策評価に活用することから、実施初年度から成果が得られる調査設計とする。

##### (2) 分野別実感全ての変動要因を把握できること

政策評価では、全ての分野別実感の実績値を活用することから、12分野全ての変動要因を毎年把握できる調査設計とする。

##### (3) 主な設問は県民意識調査と同じ調査設計とすること

県民意識調査を補足する調査として実施するものであることから、県民意識調査の主な設問（生活満足度、施策満足度・重要度、主観的幸福感、分野別実感等）は、パネル調査でも把握する。

##### (4) 調査負担に配慮した設問数、調査項目とすること

長期間継続して調査協力いただけるよう、調査負担に配慮した設問数、調査項目とする。

#### 2 調査項目の設定方針

##### (1) 分野別実感の変動要因を把握できる設問であること

主観的幸福感の変動要因は、分野別実感の分析結果から解釈することから、主観的幸福感の変動要因を把握する設問は設定しない。

##### (2) 社会全体の傾向を把握できる設問であること

当パネル調査は県民意識調査を補完する調査であり、分析結果を政策評価に反映させることを目的としていることから、個人の幸福感を掘り下げる設問ではなく、社会全体の傾向を把握できる設問を設定する。

##### (3) できるだけ社会的要因に関連した設問であること

政策評価への反映を目的としていることから、個人的な要因よりも、社会環境や制度など社会的要因に関連する設問を優先して設定する。

##### (4) メインは分野別実感の変動要因を把握する設問であること

上記(1)～(3)の方針から、分野別実感の変動要因を把握する設問をメインの設問として設定する。

本人のイベントに関する設問、属性に関する設問は、分野別実感の変動要因を把握する設問を補完するものとして設定する。

### 1.3 調査項目の設定

「1.2 調査項目設定の考え方」を踏まえ、分野別実感の変動要因を毎年的確に把握できるよう、県民意識調査の調査項目である分野別実感を把握する設問に加え、そのように感じた理由を把握する設問を選択回答方式で追加しました（調査票全体は別冊参考資料1を参照）。

#### (1) 県民意識調査で把握する分野別実感の設問

政策分野	分野別実感	設問
I 健康・余暇	心身の健康	こころやからだ健康だと感じますか
	余暇の充実	余暇が充実していると感じますか
II 家族・子育て	家族関係	家族と良い関係が取れていると感じますか
	子育て	子育てがしやすいと感じますか
III 教育	子どもの教育	子どものためになる教育が行われていると感じますか
IV 居住環境・コミュニティ	住まいの快適さ	住まいに快適さを感じますか
	地域社会とのつながり	地域社会とのつながりを感じますか
V 安全	地域の安全	お住まいの地域が安全だと感じますか
VI 仕事・収入	仕事のやりがい	仕事にやりがいを感じますか
	必要な収入や所得	必要な収入や所得が得られていると感じますか
VII 歴史・文化	歴史・文化への誇り	地域の歴史や文化に誇りを感じますか
VIII 自然環境	自然のゆたかさ	自然に恵まれていると感じますか

※ 県民意識調査では、主観的幸福感に関連する8政策分野に係る12の実感を把握しており、これら分野を下支えする共通的平台として設定した「IX社会基盤」「X参画」の2分野の実感については把握していない。

#### (2) 分野別実感の変動要因を把握するために追加する設問

##### ①-1 「からだの健康の実感」の理由を把握する設問

そのように回答した理由として、関連の強い要因全てに○をつけてください。※以下、同じ

1 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）	3 歩行などの行動の制限の有無
2 スポーツの習慣の有無	5 健康診断の結果
4 食事の制限の有無	7 こころの健康状態
6 持病の有無	8 その他（ ）

##### ①-2 「こころの健康の実感」の理由を把握する設問

1 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）	6 からだの健康状態
2 仕事・学業におけるストレスの有無	7 その他（ ）
3 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無	
4 充実した余暇の有無（仕事・学業以外の趣味など）	
5 相談相手の有無	

##### ② 「余暇の充実の実感」の理由を把握する設問

1 自由な時間の確保	2 運動や行動の制限の有無
3 文化・芸術の鑑賞	4 スポーツ観戦
5 文化・芸術活動の場所・機会	6 スポーツの場所・機会
7 自然（山・海など）と触れ合う場所・機会	8 学習活動の場所・機会（生涯学習など）
9 地域や社会のための活動の機会（ボランティアなど）	
10 趣味・娯楽活動の場所・機会	11 家族との交流
12 知人・友人との交流	
13 その他（ ）	

③「家族関係（家族との良い関係）の実感」の理由を把握する設問

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 1 同居の有無                  | 2 会話の頻度（多い・少ない）          |
| 3 一緒にいる時間（長い・短い）         | 4 家事分担のバランス              |
| 5 ペットの存在                 |                          |
| 6 自分が家族にもたらす精神的影響（貢献・負担） | 7 自分が家族にもたらす経済的影響（貢献・負担） |
| 8 家族が自分にもたらす精神的影響（貢献・負担） | 9 家族が自分にもたらす経済的影響（貢献・負担） |
| 10 困った時に助け合えるかどうか        | 11 家族はいない                |
| 12 その他（ ）                |                          |

④「子育てのしやすさの実感」の理由を把握する設問

- |                                    |                          |
|------------------------------------|--------------------------|
| 1 子どもを預けられる人の有無（親、親戚など）            | 2 子どもを預けられる場所の有無（保育所など）  |
| 3 配偶者の家事への参加                       | 4 子育て支援サービスの内容           |
| 5 子どもの教育にかかる費用                     | 6 子育てにかかる費用              |
| 7 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）            | 8 配偶者の就業状況（労働時間、休業・休暇など） |
| 9 自分の勤め先の子育てに対する理解                 | 10 配偶者の勤め先の子育てに対する理解     |
| 11 子どもに関する医療機関（小児科など）の充実           | 12 子どもの遊び場（公園など）の充実      |
| 13 子どもの習い事の種類                      |                          |
| 14 わからない（身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど） |                          |
| 15 その他（ ）                          |                          |

⑤「子どもの教育（子どものためになる教育）の実感」の理由を把握する設問

- |                                   |                     |
|-----------------------------------|---------------------|
| 1 学力を育む教育内容                       | 2 人間性、社会性を育むための教育内容 |
| 3 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）       |                     |
| 4 不登校やいじめなどへの対応                   | 5 学校の選択の幅（高校、大学など）  |
| 6 図書館や科学館などの充実                    | 7 学校教育における地域学習      |
| 8 地域での教育・学び                       |                     |
| 9 わからない（身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど） |                     |
| 10 その他（ ）                         |                     |

⑥「住まいの快適さの実感」の理由を把握する設問

- |                                       |                            |
|---------------------------------------|----------------------------|
| 1 住宅の延床面積（広さ・狭さ）                      | 2 居住形態（持ち家か借家か）            |
| 3 住宅の安全性（耐震、耐火、浸水対策など）                | 4 住宅の機能性（バリアフリー、室内の温熱環境など） |
| 5 立地の利便性（スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など） |                            |
| 6 公共交通機関の利便性                          | 7 公園・緑地、水辺などの周辺環境          |
| 8 周辺地域の街並み                            | 9 周辺地域の治安                  |
| 10 近隣の生活音                             | 11 近隣の生活臭                  |
| 12 周辺施設の機能性（バリアフリーなど）                 |                            |
| 13 その他（ ）                             |                            |

⑦「地域社会とのつながりの実感」の理由を把握する設問

- |                                 |
|---------------------------------|
| 1 その地域で過ごした年数                   |
| 2 自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など） |
| 3 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）       |
| 4 学校・子ども会の活動への参加                |
| 5 隣近所との面識・交流                    |
| 6 その他（ ）                        |

⑧「地域の安全の実感」の理由を把握する設問

- |  |                      |
|--|----------------------|
| 1 犯罪の発生状況  | 2 地域の防犯体制（防犯パトロールなど） |
| 3 地域の防犯設備（街頭防犯カメラなど）                                     | 4 交通事故の発生状況          |
| 5 交通事故の防止（歩道の整備など）                                       | 6 火災の発生状況            |
| 7 火災に対する予防（消火栓の設置など）                                     |                      |
| 8 地域の防災体制（自治会・町内会の防災活動、消防団など）                            |                      |
| 9 自然災害の発生状況  |                      |
| 10 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）                           |                      |
| 11 災害に備えた行政の情報発信（避難箇所の周知など）                              |                      |
| 12 災害発生時の行政の情報発信（避難放送、安否確認、被害状況の把握など）                    |                      |
| 13 災害発生後の行政の対応（避難所の開設、支援、復興対策など）                         |                      |
| 14 食の安全に関する行政の情報発信（食中毒の発生状況、食品添加物に関する情報など）               |                      |
| 15 感染症の予防に関する行政の情報発信<br>（インフルエンザの発生状況、予防対策に関する知識の普及啓発など） |                      |
| 16 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）                                   |                      |
| 17 地域の安全に関心がない   |                      |
| 18 その他（ ）  |                      |

⑨「仕事のやりがいの実感」の理由を把握する設問

- |                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 現在の職種・業務の内容            | 2 業種・業務の将来性           |
| 3 就業形態（正規・非正規など）         | 4 業務の量                |
| 5 現在の収入・給料の額             | 6 将来の収入・給料の額の見込み      |
| 7 収入・給料以外の待遇・処遇（休暇・手当など） |                       |
| 8 現在の役職（職場での地位）          | 9 将来の役職の見込み           |
| 10 職場の人間関係               | 11 職場環境（オフィスの立地など）    |
| 12 職種・業務に対する周囲の評価        | 13 失業・倒産・廃業等のリスク（安定性） |
| 14 専業主婦（主夫）・家事手伝いである     | 15 元々仕事をしていない（学生など）   |
| 16 以前仕事をしていたが、今はしていない    |                       |
| 17 その他（ ）                |                       |

⑩「必要な収入や所得の実感」の理由を把握する設問

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1 自分の収入・所得額（年金を含む） | 2 家族の収入・所得額（年金を含む） |
| 3 自分の支出額           | 4 家族の支出額           |
| 5 自分の金融資産の額        | 6 家族の金融資産の額        |
| 7 自分の借金の額          | 8 家族の借金の額          |
| 9 生活の程度            |                    |
| 10 その他（ ）          |                    |

⑪「歴史・文化への誇りの実感」の理由を把握する設問

- |                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 1 その地域で過ごした年数         | 2 世界遺産があること       |
| 3 地域のお祭り・伝統芸能         | 4 地域の文化遺産・街並み     |
| 5 郷土の歴史的偉人            | 6 地域の文化・芸術分野の著名人  |
| 7 地域の食文化              | 8 地域での文化継承・保存活動   |
| 9 地域の歴史についての教育機会      | 10 地域に対する周囲の評判    |
| 11 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない | 12 地域の歴史や文化に関心がない |
| 13 その他（ ）             |                   |

⑫「自然のゆたかさの実感」の理由を把握する設問

- |                           |                   |
|---------------------------|-------------------|
| 1 緑の量（豊か・少ない）             | 2 空気の状態（綺麗・汚い）    |
| 3 水（河川、池、地下水など）の状態（綺麗・汚い） | 4 海の状態（綺麗・汚い）     |
| 5 多様な動植物の生息               | 6 公園・緑地、水辺などの周辺環境 |
| 7 自然（山・海など）と触れ合う機会        | 8 地域での自然保護活動      |
| 9 自然に関心がない                |                   |
| 10 その他（ ）                 |                   |

### (3) 回答者の属性等の変化を把握するために設定する設問

主観的幸福感や分野別の実感に何らかの影響を与えるものの、前述 1.3(2)の設問では把握できない回答者を取り巻く環境の変化を把握するため、属性を詳細に把握するとともに、年齢や職業等の属性では把握できない個人的出来事を把握できる設問を設定しました。

#### ① 属性を把握するための設問

県民意識調査で把握している「性別」、「年齢階層」、「職業」、「世帯構成」、「子どもの数」、「居住期間」に加え、以下の設問を追加で設定しました。

#### ア 所得を把握するための設問

あなたの年間の可処分所得（手取り）はおよそどのくらいですか（○は1つ）。

1	100万円未満	2	100万円以上 300万円未満
3	300万円以上 500万円未満	4	500万円以上 700万円未満
5	700万円以上 1,000万円未満	6	1,000万円以上 1,500万円未満
7	1,500万円以上		

#### イ 世帯の状況を把握するための設問

あなたの世帯に含まれる方の人数をご記入ください。また、そのうち就労されている方の人数をご記入ください。（あなたとの続柄でお答えください）

	人数	うち、就労人数
1 祖父母(配偶者の祖父母含む)	( )人	( )人
2 父母(配偶者の父母含む)	( )人	( )人
3 配偶者	( )人	( )人
4 兄弟・姉妹(配偶者の兄弟・姉妹含む)	( )人	( )人
5 子ども	( )人	( )人
6 子どもの配偶者	( )人	( )人
7 孫	( )人	( )人
8 その他 ( )	( )人	( )人
( )	( )人	( )人

#### ウ 住まいの状況を把握するための設問

あなたのお住まいは次のどれに当たりますか（○は1つ）。

1 持家（一戸建て）	2 持家（集合住宅(マンション等)）
3 借家（一戸建て）	4 借家（集合住宅(アパート等)）
5 その他（社宅、寮、下宿など）	

#### ② 属性では把握できない個人的出来事を把握するための設問

あなたがこの1年間で経験したことについて、あてはまる番号全てに○をつけてください。

1 結婚	2 離婚	3 子ども・孫の誕生
4 家族との死別	5 家族との別居	6 就職・転職・開業
7 昇進、昇給	8 失業・廃業	9 定年退職
10 住宅取得	11 引越し	12 大きな病気、けが
13 病気の克服	14 進学	15 学校の卒業
16 ペットの取得	17 ペットとの死別	18 事故・火災・自然災害による被害
19 交際の開始	20 交際の終了	21 要介護者・障がい者としての認定
22 その他 ( )		

## 【参考】「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の概要

### ① 調査目的

県民の幸福に着目して策定した「いわて県民計画（2019～2028）」を着実に推進していくため、「県の施策に関する県民意識調査」で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくことを目的に、調査対象者を固定し複数年継続して調査を行うパネル調査を実施するもの。

### ② 調査対象

岩手県内に居住する18歳以上の男女

### ③ 調査対象者数

県が選定した600人（各広域振興圏150人）

### ④ 調査の方法

設問票によるアンケート調査（郵送法）

### ⑤ 調査時期

毎年1～2月（県民意識調査の実施と同時期）

### ⑥ 公表時期

毎年4月以降

## 2 過去の県民意識調査結果の分析

### 2.1 分析対象

#### (1) 県民意識調査の概要

- ① 調査名称 県の施策に関する県民意識調査
- ② 調査対象 県内に居住する18歳以上の男女  
(平成28年までは20歳以上、平成29年からは18歳以上)
- ③ 対象者数 5,000人
- ④ 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査(郵送法)
- ⑥ 調査時期 毎年1～2月
- ⑦ 回収率 H28年71.5%(3,576/5,000人)、H29年68.4%(3,422/5,000人)  
H30年65.2%(3,260/5,000人)、H31年66.5%(3,327/5,000人)

※ 県民意識調査では、幸福に関連する各種実感を平成28年調査から把握していることから、今回の分析期間は平成28年から平成31年までの4か年としています。

#### (2) 設問項目の概要

##### ① 主観的幸福感

###### ア 設問

「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか」

###### イ 選択肢

「幸福だと感じている」、「やや幸福だと感じている」、「どちらともいえない」、「あまり幸福だと感じていない」、「幸福だと感じていない」、「わからない」

##### ② 幸福に関連する分野の実感

###### ア 設問

政策分野	分野別実感	設問
Ⅰ健康・余暇	心身の健康	こころやからだ健康だと感じますか
	余暇の充実	余暇が充実していると感じますか
Ⅱ家族・子育て	家族関係	家族と良い関係が取れていると感じますか
	子育て	子育てがしやすいと感じますか
Ⅲ教育	子どもの教育	子どものためになる教育が行われていると感じますか
Ⅳ居住環境・コミュニティ	住まいの快適さ	住まいに快適さを感じますか
	地域社会とのつながり	地域社会とのつながりを感じますか
Ⅴ安全	地域の安全	お住まいの地域が安全だと感じますか
Ⅵ仕事・収入	仕事のやりがい	仕事にやりがいを感じますか
	必要な収入や所得	必要な収入や所得が得られていると感じますか
Ⅶ歴史・文化	歴史・文化への誇り	地域の歴史や文化に誇りを感じますか
Ⅷ自然環境	自然のゆたかさ	自然に恵まれていると感じますか

※ 県民意識調査では、主観的幸福感に関連する8政策分野に係る12の実感を把握しており、これら分野を下支えする共通の土台として設定した「Ⅸ社会基盤」「Ⅹ参画」の2分野の実感については把握していない。

###### イ 選択肢

「感じる」、「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」、「感じない」、「わからない」

## 2.2 分析方針

県民意識調査では、県民の幸福に関連する様々な実感を平成28年調査から把握していることから、今年度は、来年度からの検討の参考とすることを目的に、4か年分の県民意識調査で得られた主観的幸福感と分野別実感を、以下の視点、方法で整理しました。

### 【県民意識調査の分析方針】

#### 1 分析の視点

##### (1) 平成31年調査結果の属性分析

県民意識の属性別での特徴を把握するため、直近となる平成31年調査結果を対象に、主観的幸福感と分野別実感の属性差の有無を分析

##### (2) 平成28年～平成31年調査結果の時系列分析

県民意識の変化の状況を把握するため、平成28年から平成31年までの調査結果の時系列変化の有無を分析

#### 2 分析データ

以下のとおり、当分析部会の分析データと公表データは処理方法が異なるため、既に公表されている県民意識調査結果と数値が異なる場合があります。

##### (1) 単純集計を採用

別途公表している県民意識調査結果（以下「公表データ」という。）は、回答者数の地域差を考慮し、各回答に居住人口に応じた係数を乗じて集計（以下「母集団拡大集計」という。）していますが、分析を適切に行うため、母集団拡大集計は行わず、単純集計結果を用いました。

##### (2) 「わからない」、「未回答」を除外して集計

公表データは、「わからない」、「未回答」（以下「未回答等」という。）を含めて集計していますが、調査年によって未回答等の回答割合が大きく変動している設問があることから、適切な時系列分析のため、未回答等を除外して集計しました。

##### (3) 回答結果に1点から5点を配点して集計

公表データは、「感じる」と「やや感じる」の回答者を足し合わせた割合を使用していますが、5段階評価の回答結果を適切に分析に反映させるため、回答結果に以下のとおり配点した結果の平均値を使用しました。

##### （配点）

・感じている（幸福である）	5点	・あまり感じない（あまり幸福ではない）	2点
・やや感じている（やや幸福）	4点	・感じない（幸福ではない）	1点
・どちらでもない	3点		

#### 3 分析方法

##### (1) 平成31年調査結果の属性差の有無は一元配置分散分析で検証

男女差の有無など各属性（年齢階層別等）の区分（20歳代、30歳代、40歳代等）間の差の有無は一元配置分散分析で検証し、5%水準で有意な差があると判定された属性を区分間で差があると判断しました。当報告書では、その中で最も値が高い区分と低い区分を記載しています。

なお、「18～19歳」、「60歳未満の無職」はサンプル数が小さいため、グラフには掲載していますが、分析対象からは除外しています。

##### (2) 平成28年から平成31年調査結果の時系列変化の有無はt検定で検証

時系列変化の有無は、初年と最終年の2時点間をt検定で検証し、5%水準で有意な差があると判定されたものを、期間で差があると判断しました。

## 2.3 過去の県民意識調査の分析結果

県民意識の属性別での特徴を把握するため、まず、直近となる平成 31 年調査結果を対象に、主観的幸福感の属性差の有無を分析しました。

次に、県民意識の変化の状況を把握するため、平成 28 年から平成 31 年までの調査結果の時系列変化の有無を分析しました。

分析結果の留意事項は、以下のとおりです。

### 【分析結果の留意事項】

- ① 分析対象とした県民意識調査の公表データは、回答者数の地域差を考慮し居住地による母集団拡大集計を行っていますが、当分析部会の分析データは単純集計結果を用いているため、分析結果は、既に公表されている県民意識調査結果と数値が異なる場合があります。
- ② 平成 31 年調査結果の属性差の有無は、区分間で差があると判断された属性を対象に、最も値が高い区分と低い区分を記載しています。  
また、「18～19 歳」、「60 歳未満の無職」はサンプル数が小さいため、参考資料 2 のグラフには掲載していますが、分析対象からは除外しています。
- ③ 今年度の分析は、来年度以降の分析に活用するための現状の確認、整理が目的です。  
分野別実感の変動要因に関するものなど、今回の分析結果を踏まえた詳細な分析は、今年 1 月に実施するパネル調査結果等を踏まえ、来年度以降から行います。

### 2.3.1 主観的幸福感の分析結果

#### (1) 主観的幸福感の平成 31 年調査の主な分析結果

##### ① 県全体の幸福感は、5 点満点中 3.43 点

平成 31 年調査結果によると、「幸福だと感じる」と「やや幸福と感じる」と回答した人の割合は、県全体で 52.3%となりました。

「幸福だと感じる」から「幸福だと感じていない」の 5 段階の選択肢に応じて 5 点から 1 点を配点したところ、県全体の平均値は 3.43 点となりました。

##### ② 性別では「女性」が、年齢階層別では「70 歳以上」が、職業別では「専業主婦（夫）」が高い

平成 31 年調査結果によると、性別では、男性に比べ女性の主観的幸福感が高くなりました。

年齢階層別では、毎年変化がありますが、平成 31 年調査結果では、50 歳代が低く、70 歳以上が高くなりました。

職業別でも、毎年変化がありますが、平成 31 年調査結果では、無職が低く、専業主婦（夫）が高くなりました。

##### ③ 世帯構成別では「夫婦のみ世帯」が、子の人数別では、「子どもが 2 人」が高い

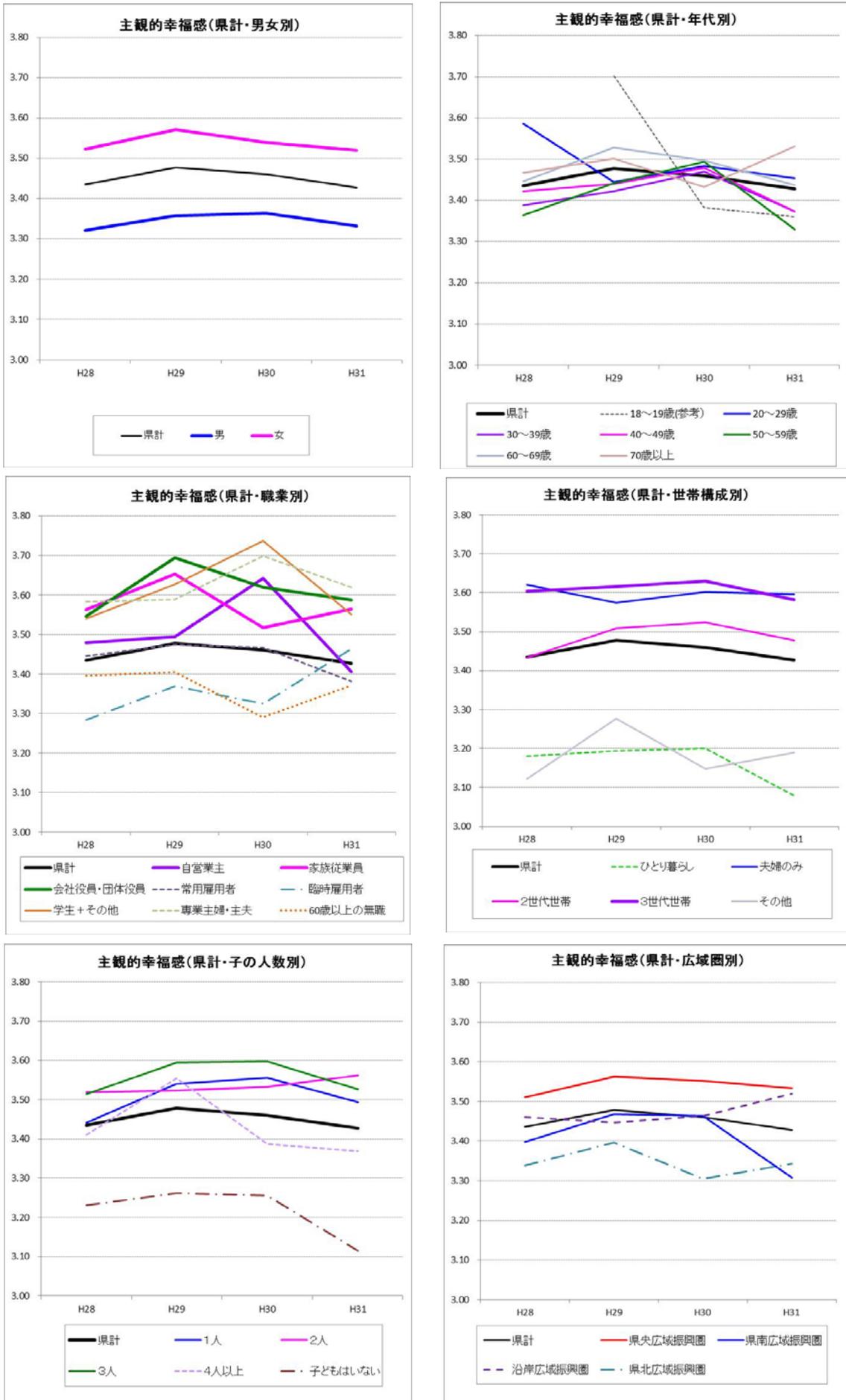
平成 31 年調査結果によると、世帯構成別では、「ひとり暮らし」に比べ「夫婦のみ世帯」の主観的幸福感が高くなりました。

また、子の人数別では、「子どもがいない」に比べ、「子どもが 2 人」の主観的幸福感が高くなりました。

##### ④ 県南、県北広域振興圏に比べ、県央、沿岸広域振興圏の主観的幸福感が高い

広域振興圏別では、毎年若干の変化がありますが、平成 31 年調査結果では、県南、県北広域振興圏が低く、県央、沿岸広域振興圏の主観的幸福感が高くなりました。

図1 主観的幸福感の属性別集計結果



## (2) 平成 28 年から平成 31 年までの主観的幸福感の時系列分析結果

### ① 県全体の主観的幸福感は 4 年間横ばい

主観的幸福感は、平成 28 年から平成 31 年までの間、有意に変化している年は確認できませんでした。また、平成 28 年と平成 31 年を比較しても、有意な変化を確認できませんでした。

このことから、この間、主観的幸福感は横ばいに推移していると考えられます。

### ② 広域振興圏別の主観的幸福感は、県央、沿岸、県北で 4 年間横ばい、県南は 1 年前と比べて下降

主観的幸福感は、平成 28 年から平成 31 年までの間、県央、沿岸、県北の 3 つの広域振興圏では、有意に変化している年は確認できませんでした。また、4 年前（平成 28 年）と直近（平成 31 年）を比較しても、有意な変化を確認できませんでした。

県南広域振興圏では、平成 28 年から平成 30 年までの間は有意な変化を確認できなかったものの、平成 30 年から平成 31 年にかけて有意に下降しました。一方で、平成 28 年と平成 31 年を比較すると、有意な変化を確認できませんでした。

このことから、この間、県央、沿岸、県北広域振興圏の主観的幸福感、横ばいに推移していると考えられます。また、県南広域振興圏の主観的幸福感、平成 28 年から平成 30 年までは横ばいに推移した後、平成 30 年から平成 31 年にかけて下降していると考えられます。

## 2.3.2 分野別実感の分析結果

### (1) I 健康・余暇分野「心身の健康」の実感

- ① 平成 31 年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「心身の健康」の実感は、年齢階層別では「70 歳以上」が、職業別では「学生等」が、世帯構成別では「夫婦世帯」が、子の人数別では「子どもが 2 人」が、居住年数別では「10～20 年」が、広域振興圏別では「県央広域振興圏」がそれぞれ高い
- ・ H31 年調査結果によると、「こころとからだの健康」の実感は 5 点中 3.00 となり、12 の設問中 2 番目に低い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、30 歳代が低く、70 歳以上が高くなりました。
  - ・ 職業別では、無職が低く、学生等が高くなりました。
  - ・ 世帯構成別では、その他（寮、グループホームなど）が低く、夫婦世帯が高くなりました。
  - ・ 子の人数別では、子どもがいない人が低く、子どもが 2 人いる人が高くなりました。
  - ・ 居住年数別では、居住期間が 20 年以上の人が低く、居住期間が 10～20 年の人が高くなりました。
  - ・ 広域振興圏別では、県南広域振興圏が低く、県央広域振興圏が高くなりました。
- ② 平成 28 年から平成 31 年までの調査結果によると、横ばいに推移
- ・ H28 年から H31 年までの間、有意に変化している年は確認できませんでした。
  - ・ H28 年と H31 年を比較しても、有意な変化を確認できませんでした。

### (2) I 健康・余暇分野「余暇の充実」の実感

- ① 平成 31 年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「余暇の充実」の実感は、年齢階層別では「70 歳以上」が、職業別では「学生等」が、世帯構成別では「夫婦世帯」が、子の人数別では「子どもが 2 人」が、広域振興圏別では「県央広域振興圏」がそれぞれ高い
- ・ H31 年調査結果によると、「余暇の充実」の実感は 5 点中 3.05 となり、12 の設問中 10 番目に高い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、30 歳代が低く、70 歳以上が高くなりました。
  - ・ 職業別では、会社・団体役員が低く、無職が高くなりました。
  - ・ 世帯構成別では、その他（寮、グループホームなど）が低く、夫婦世帯が高くなりました。
  - ・ 子の人数別では、子どもがいない人が低く、子どもが 2 人いる人が高くなりました。
  - ・ 広域振興圏別では、県南広域振興圏が低く、県央広域振興圏が高くなりました。
- ② 平成 28 年から平成 31 年までの調査結果によると、上昇傾向
- ・ H28 年から H31 年までの間では、H28 年から H29 年までは有意に上昇し、H29 年から H30 年までは有意な変化が確認できず、H30 年から H31 年までは再び有意に上昇していました。
  - ・ H28 年と H31 年を比較すると有意に上昇しており、4 年間では上昇傾向にありました。

### (3) II 家族・子育て分野「家族関係」の実感

- ① 平成 31 年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「家族関係」の実感は、年齢階層別では「20 歳代」が、世帯構成別では「夫婦世帯」が、子の人数別では「子どもが 2 人」が、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」がそれぞれ高い
  - ・ H31 年調査結果によると、「家族との良い関係」の実感は 5 点中 3.84 となり、12 の設問中 2 番目に高い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、50 歳代が低く、20 歳代が高くなりました。
  - ・ 世帯構成別では、一人暮らしが低く、夫婦世帯が高くなりました。
  - ・ 子の人数別では、子どもが 4 人以上の人が低く、子どもが 2 人いる人が高くなりました。
  - ・ 広域振興圏別では、県南広域振興圏、県北広域振興圏が低く、沿岸広域振興圏が高くなりました。
- ② 平成 28 年から平成 31 年までの調査結果によると、横ばいに推移
  - ・ H28 年から H31 年までの間、有意に変化している年は確認できませんでした。
  - ・ H28 年と H31 年を比較しても、有意な変化は確認できませんでした。

### (4) II 家族・子育て分野「子育て」の実感

- ① 平成 31 年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「子育て」の実感は、年齢階層別では「70 歳以上」が、世帯構成別では「3 世代同居世帯」が、子の人数別では「子どもが 3 人」が、広域振興圏別では「県央広域振興圏」がそれぞれ高い
  - ・ H31 年調査結果によると、「子育てのしやすさ」の実感は 5 点中 3.08 となり、12 の設問中 9 番目に高い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、20 歳代が低く、70 歳以上が高くなりました。
  - ・ 世帯構成別では、一人暮らしが低く、3 世代同居世帯が高くなりました。
  - ・ 子の人数別では、子どもがいない人が低く、子どもが 3 人いる人が高くなりました。
  - ・ 広域振興圏別では、県南広域振興圏が低く、県央広域振興圏が高くなりました。
- ② 平成 28 年から平成 31 年までの調査結果によると、上昇と下降を繰り返す
  - ・ H28 年から H31 年までの間では、H28 年から H29 年までは有意に上昇し、H29 年から H30 年まで有意に下降し、H30 年から H31 年までは再び有意に上昇していました。
  - ・ H28 年と H31 年を比較すると有意に上昇しており、4 年間では上昇傾向にありました。

### (5) III 教育分野「子どもの教育」の実感

- ① 平成 31 年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「子どもの教育」の実感は、年齢階層別では「70 歳以上」が、世帯構成別では「3 世代同居世帯」が、子の人数別では「子どもが 3 人」が、居住年数別では「10～20 年」がそれぞれ高い
  - ・ H31 年調査結果によると、「子どもの教育」の実感は 5 点中 3.10 となり、12 の設問中 8 番目に高い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、20 歳代が低く、70 歳以上が高くなりました。
  - ・ 世帯構成別では、一人暮らしが低く、3 世代同居世帯が高くなりました。
  - ・ 子の人数別では、子どもがいない人が低く、子どもが 3 人いる人が高くなりました。
  - ・ 居住年数別では、居住期間が 10 年未満の人が低く、居住期間が 10～20 年の人が高くなりました。

- ② 平成 28 年から平成 31 年までの調査結果によると、やや下降傾向
- ・ H28 年から H31 年までの間、有意に変化している年は確認できませんでした。
  - ・ H28 年と H31 年を比較すると有意に下降しており、毎年の変化は確認できなかったものの、4 年間ではやや下降傾向にありました。

#### (6) IV 居住環境・コミュニティ分野「住まいの快適さ」の実感

- ① H31 年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「住まいの快適さ」の実感は、年齢階層別では「70 歳以上」が、職業別では「学生等」が、世帯構成別では「夫婦世帯」が、子の人数別では「子どもが 3 人」が、広域振興圏別では「県央広域振興圏」がそれぞれ高い
- ・ H31 年調査結果によると、「住まいの快適さ」の実感は 5 点中 3.34 となり、12 の設問中 6 番目に高い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、30 歳代が低く、70 歳以上が高くなりました。
  - ・ 職業別では、臨時雇用者が低く、学生等が高くなりました。
  - ・ 世帯構成別では、一人暮らしが低く、夫婦世帯が高くなりました。
  - ・ 子の人数別では、子どもがいない人が低く、子どもが 3 人いる人が高くなりました。
  - ・ 広域振興圏別では、県北広域振興圏が低く、県央広域振興圏が高くなりました。
- ② 平成 28 年から平成 31 年までの調査結果によると、上昇と下降を繰り返す
- ・ H28 年から H31 年までの間では、H28 年から H29 年までは有意に上昇し、H29 年から H30 年まで有意に下降し、H30 年から H31 年までは有意な変化は確認できませんでした。
  - ・ H28 年と H31 年を比較すると有意に上昇しており、4 年間では上昇傾向にありました。

#### (7) IV 居住環境・コミュニティ分野「地域社会とのつながり」の実感

- ① 平成 31 年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「地域社会とのつながり」の実感は、年齢階層別では「70 歳以上」が、職業別では「家族従業員」が、世帯構成別では「3 世代同居世帯」が、子の人数別では「子どもが 3 人」が、居住年数別では「20 年以上」が、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」がそれぞれ高い
- ・ H31 年調査結果によると、「地域社会とのつながり」の実感は 5 点中 3.35 となり、12 の設問中 5 番目に高い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、20 歳代が低く、70 歳以上が高くなりました。
  - ・ 職業別では、常用雇用者が低く、家族従業員が高くなりました。
  - ・ 世帯構成別では、一人暮らしが低く、3 世代同居世帯が高くなりました。
  - ・ 子の人数別では、子どもがいない人が低く、子どもが 3 人いる人が高くなりました。
  - ・ 居住年数別では、居住期間が 10 年未満の人が低く、居住期間が 20 年以上の人が高くなりました。
  - ・ 広域振興圏別では、県央広域振興圏が低く、沿岸広域振興圏が高くなりました。
- ② 平成 28 年から平成 31 年までの調査結果によると、上昇傾向
- ・ H28 年から H31 年までの間では、H28 年から H29 年までは有意に上昇し、その後は有意な変化を確認できませんでした。
  - ・ H28 年と H31 年を比較すると有意に上昇しており、4 年間では上昇傾向にありました。

## (8) V安全分野「地域の安全」の実感

- ① 平成31年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「地域の安全」の実感は、年齢階層別では「70歳以上」が、職業別では「家族従業員」がそれぞれ高い
  - ・ H31年調査結果によると、「地域の安全」の実感は5点中3.82となり、12の設問中3番目に高い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、30歳代が低く、70歳以上が高くなりました。
  - ・ 職業別では、臨時雇用者が低く、家族従業員が高くなりました。
- ② 平成28年から平成31年までの調査結果によると、上昇傾向
  - ・ H28年からH31年までの間では、H28年からH29年までは有意に上昇し、その後は有意な変化を確認できませんでした。
  - ・ H28年とH31年を比較すると有意に上昇しており、4年間では上昇傾向にありました。

## (9) VI仕事・収入分野「仕事のやりがい」の実感

- ① 平成31年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「仕事のやりがい」の実感は、年齢階層別では「70歳以上」が、職業別では「自営業主」が、子の人数別では「子どもが3人」がそれぞれ高い
  - ・ H31年調査結果によると、「仕事のやりがい」の実感は5点中3.54となり、12の設問中4番目に高い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、30歳代が低く、70歳以上が高くなりました。
  - ・ 職業別では、専業主婦（夫）が低く、自営業主が高くなりました。
  - ・ 子の人数別では、子どもがいない人が低く、子どもが3人いる人が高くなりました。
- ② 平成28年から平成31年までの調査結果によると、横ばいに推移
  - ・ H28年からH31年までの間、有意に変化している年は確認できませんでした。
  - ・ H28年とH31年を比較しても、有意な変化は確認できませんでした。

## (10) VI仕事・収入分野「必要な収入や所得」の実感

- ① 平成31年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「必要な収入や所得」の実感は、職業別では「会社等役員」が、世帯構成別では「夫婦世帯」が、子の人数別では「子どもが2人」が、広域振興圏別では「県央広域振興圏」がそれぞれ高い
  - ・ H31年調査結果によると、「必要な収入や所得」の実感は5点中2.65となり、12の設問中最も低い値となりました。
  - ・ 職業別では、無職が低く、会社・団体役員が高くなりました。
  - ・ 世帯構成別では、その他（寮、グループホームなど）が低く、夫婦世帯が高くなりました。
  - ・ 子の人数別では、子どもが4人以上いる人が低く、子どもが2人いる人が高くなりました。
  - ・ 広域振興圏別では、県南広域振興圏が低く、県央広域振興圏が高くなりました。
- ② 平成28年から平成31年までの調査結果によると、上昇と下降を繰り返す
  - ・ H28年からH31年までの間では、H28年からH29年までは有意に上昇し、H29年からH30年まで有意に下降し、H30年からH31年までは再び有意に上昇していました。
  - ・ H28年とH31年を比較すると有意に上昇しており、4年間では上昇傾向にありました。

## (11) VII歴史・文化分野「歴史・文化への誇り」の実感

- ① 平成 31 年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「歴史・文化への誇り」の実感は、性別では「女性」が、年齢階層別では「70 歳以上」が、職業別では「学生等」が、子的人数別では「子どもが 2 人」が、居住年数別では「20 年以上」がそれぞれ高い
- ・ H31 年調査結果によると、「歴史・文化への誇り」の実感は 5 点中 3.28 となり、12 の設問中 7 番目に高い値となりました。
  - ・ 性別では、男性が低く、女性が高くなりました。
  - ・ 年齢階層別では、30 歳代が低く、70 歳以上が高くなりました。
  - ・ 職業別では、常用雇用者が低く、学生等が高くなりました。
  - ・ 子的人数別では、子どもがいない人が低く、子どもが 2 人いる人が高くなりました。
  - ・ 居住年数別では、居住期間が 10 年未満の人が低く、居住期間が 20 年以上の人が高くなりました。
- ② 平成 28 年から平成 31 年までの調査結果によると、やや下降傾向
- ・ H28 年から H31 年までの間では、H28 年から H30 年までは有意な変化は確認できませんでしたが、H30 年から H31 年までは有意に下降していました。
  - ・ H28 年と H31 年を比較すると、有意な変化は確認できませんでした。

## (12) VIII自然環境分野「自然のゆたかさ」の実感

- ① 平成 31 年調査結果によると、主観的幸福感に関連する「自然のゆたかさ」の実感は、年齢階層別では「40 歳代」が、職業別では「学生等」が、世帯構成別では「3 世代同居世帯」が、広域振興圏別では「県北広域振興圏」がそれぞれ高い
- ・ H31 年調査結果によると、「自然のゆたかさ」の実感は 5 点中 4.21 となり、12 の設問中最も高い値となりました。
  - ・ 年齢階層別では、60 歳代、70 歳以上が低く、40 歳代が高くなりました。
  - ・ 職業別では、60 歳以上の無職が低く、学生等が高くなりました。
  - ・ 世帯構成別では、その他（寮、グループホームなど）が低く、3 世代同居世帯が高くなりました。
  - ・ 広域振興圏別では、県南広域振興圏が低く、県北広域振興圏が高くなりました。
- ② 平成 29 年から平成 31 年までの調査結果によると、やや下降傾向
- ・ 「自然のゆたかさ」の実感は H29 年から調査しているため、H28 年の調査結果がありません。
  - ・ H29 年から H31 年までの間では、H29 年から H30 年までは有意な変化は確認できませんでしたが、H30 年から H31 年までは有意に下降していました。
  - ・ H29 年と H31 年を比較すると、有意な変化は確認できませんでした。

今回の分析結果を踏まえた詳細な分析は、今年 1 月に実施するパネル調査結果等を踏まえ、必要に応じて、来年度以降から行っていきます。

(表) 分野別実感の時系列分析結果

政策分野	分野別実感	平均値の推移				(参考)
		H28	H29	H30	H31	H28-31
I 健康・余暇	(1) 心身の健康	2.99	3.03	2.99	3.00	— (0.01)
	(2) 余暇の充実	2.90	↑ 3.03 (0.13)	— (Δ0.05)	↑ 3.05 (0.07)	↑ (0.15)
II 家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.84	3.88	3.84	— (0.00)
	(4) 子育て	2.98	↑ 3.09 (0.11)	↓ 3.02 (Δ0.07)	↑ 3.08 (0.06)	↑ (0.10)
III 教育	(5) 子どもの教育	3.16	3.12	3.13	3.10	↓ (Δ0.06)
IV 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.19	↑ 3.37 (0.18)	↓ 3.30 (Δ0.07)	— (0.04)	↑ (0.15)
	(7) 地域社会とのつながり	3.26	↑ 3.34 (0.08)	— (Δ0.04)	— (0.05)	↑ (0.09)
V 安全	(8) 地域の安全	3.70	↑ 3.83 (0.13)	— (Δ0.04)	— (0.03)	↑ (0.12)
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.50	3.56	3.51	3.54	— (0.04)
	(10) 必要な収入や所得	2.44	↑ 2.58 (0.13)	↓ 2.45 (Δ0.13)	↑ 2.65 (0.20)	↑ (0.21)
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.33	3.32	3.35	3.28	— (Δ0.05)
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	—	4.26	4.27	4.21	— (Δ0.05)

(注) ( ) は前年との差。

t 検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できたものは、網掛けと矢印で表記。

## IV 参考

### 1 県民の幸福感に関する分析部会運営要領

#### (設置)

第1条 岩手県総合計画審議会条例（昭和54年岩手県条例第29号）第7条の規定に基づき、岩手県総合計画審議会に県民の幸福感に関する分析部会（以下「部会」という。）を置く。

#### (所掌)

第2条 部会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 「県の施策に関する県民意識調査」等で把握した、県民の幸福に対する実感の分析に関すること。
- (2) その他いわて県民計画の推進に当たって必要な事項に関すること。

#### (組織)

第3条 部会は、岩手県総合計画審議会委員及び外部委員をもって組織する。

2 外部委員は、当該部会の所掌事項に関して十分な知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。

#### (部会長及び副部会長)

第4条 部会に、部会長及び副部会長を各1名置く。

- 2 部会長は、委員の互選によって定める。
- 3 副部会長は、委員のうちから部会長が指名する。
- 4 部会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 5 副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

#### (オブザーバー)

第5条 部会にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、知事が任命する。
- 3 オブザーバーは、必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

#### (会議)

第6条 部会は、知事が招集する。

- 2 部会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 部会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

#### (意見の聴取)

第7条 部会は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

#### (庶務)

第8条 部会の庶務は、政策地域部政策推進室において処理する。

#### (補則)

第9条 この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

#### 附 則

この要領は、令和元年6月6日から施行する。

## 2 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 取締役	副部会長
竹村 祥子	岩手大学人文社会科学部 教授	
ティーン・キャン・ヘーン	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター副センター長	オブザーバー

## 3 令和元年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
6月6日(木)	第89回総合計画審議会での部会設置
7月3日(水)	<b>第1回部会開催</b> (1) 部会長及び副部会長の選出について (2) 県民の幸福感に関する分析部会について (3) 平成31年県民意識調査の結果について (4) 「県民の幸福感に関するパネル調査(仮称)」の実施について
9月4日(水)	<b>第2回部会開催</b> (1) 「県民の幸福感に関するパネル調査(仮称)」の設計について (2) 県民意識調査の分析について
10月1日(火)	第90回総合計画審議会での審議状況を報告
11月20日(水)	<b>第3回部会開催</b> (1) 「県民の幸福感に関するパネル調査(仮称)」の設計について (2) 県民の幸福感に関する分析部会 年次レポート(素案)について
1月31日(金)	<b>第4回部会開催</b> (1) 令和元年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート(案)について (2) 令和2年度「県民の幸福感に関する分析部会」の開催予定等について
2月10日(月)	第92回総合計画審議会での検討状況を報告



令和元年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート

発行 令和2年2月

発行者 岩手県総合計画審議会 県民の幸福感に関する分析部会

事務局 岩手県政策地域部政策推進室

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-5254